2025年９月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年５月９日

上場会社名　　株式会社マミーマート　　上場取引所　東
コード番号　　9823　　ＵＲＬ　https://mami-mart.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）岩崎　裕文
問合せ先責任者　（役職名）財務部長　　（氏名）岩本　潤　　ＴＥＬ　048（654）2514

半期報告書提出予定日　2025年５月９日　　配当支払開始予定日　2025年６月９日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2025年９月期第２四半期（中間期）の連結業績（2024年10月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年９月期中間期	93,418	18.1	4,322	4.2	4,538	2.2	3,073	2.1
2024年９月期中間期	79,107	12.2	4,146	46.6	4,440	43.8	3,009	61.8

（注）包括利益　2025年９月期中間期　3,192百万円（5.6%）　2024年９月期中間期　3,021百万円（59.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年９月期中間期	307.32	―
2024年９月期中間期	301.19	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年９月期中間期	79,178	40,565	51.2	4,051.32
2024年９月期	73,383	37,911	51.6	3,787.36

（参考）自己資本　2025年９月期中間期　40,524百万円　2024年９月期　37,873百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年９月期	―	40.00	―	55.00	95.00
2025年９月期	―	42.00			
2025年９月期（予想）			―	58.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日（2025年５月９日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2025年９月期の連結業績予想（2024年10月１日～2025年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	18.2	6,700	4.1	7,150	2.8	5,000	5.6	499.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2025年５月９日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年９月期中間期	10,796,793株	2024年９月期	10,796,793株
②　期末自己株式数	2025年９月期中間期	793,984株	2024年９月期	796,878株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年９月期中間期	10,000,865株	2024年９月期中間期	9,991,052株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第２四半期（中間期）決算短信（添付資料）４ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（収益認識関係） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

①業績数値

当中間連結会計期間の連結営業成績は、営業収益93,418百万円（前年同期比18.1％増）、営業利益4,322百万円（同4.2％増）、経常利益4,538百万円（同2.2％増）、親会社株主に帰属する中間純利益3,073百万円（同2.1％増）となり、売上・利益ともに過去最高となりました。

当社は「先行投資フェーズ」を掲げる中期経営計画（2024年９月～2026年９月期）の２年目として、新規出店３店舗、既存店の改装４店舗を当中間連結会計期間で実施いたしました（前年同期は既存店の改装４店舗）。下期は、新規出店３店舗、既存店の改装６店舗を予定しております。

セグメント別の営業状況で後述いたしますように、「既存店」の業績は継続して伸長し、順調に成長しております。

セグメント別の営業状況は、以下のとおりです。

（スーパーマーケット事業）

売上高	92,010百万円（前年同期比　18.4％増）
セグメント利益	4,268百万円（前年同期比　3.6％増）

スーパーマーケット事業では、「既存店」の売上高が前年同期比で9.8％と大きく伸長し、これに新規出店により売上高が上乗せとなったことで好調に推移しております。

これは、当社が創出した二つの新フォーマット（『生鮮市場ＴＯＰ！』『マミープラス』）が、”競争力ある価格”と”商品開発力”を活かし、お客様の節約志向と価値ある商品に対するニーズを的確に捉えた結果、お客様から高い支持をいただける店舗へ成長した成果です。

販売費及び一般管理費は、新規出店と既存店の改装による設備投資と出店関連費用の増加に加え、人への投資・処遇改善等を行ったことで賃金も増加しています。しかし、従来より取り組んでおりますローコストオペレーション運営の施策であるＬＳＰ（Labor Scheduling Program）や、効率化を目的としたＲＰＡをはじめとするデジタル関連への投資も行い、人員の適正配置の精度をあげた結果、人件費率を適正に推移させることができました。

また、「既存店」の成長が想定以上の成果を生み出し、コストの増加を吸収することができました。

（その他の事業(温浴事業・葬祭事業)）

売上高	256百万円（前年同期比　23.5％増）
セグメント利益	54百万円（前年同期比　98.6％増）

2025年３月31日現在の店舗数は、83店舗（マミーマート他39店舗、生鮮市場ＴＯＰ！30店舗、マミープラス12店舗、温浴事業１店舗、葬祭事業１店舗）となっております。

（前年同期比増減　マミーマート８店舗減、生鮮市場ＴＯＰ！６店舗増、マミープラス７店舗増）

②企業の経営方針及び取り組み

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食生活を通じて地域のお客様の健康と笑顔あふれる豊かな人生を応援する「Ｅｎｊｏｙ　Ｌｉｆｅ！」（※）のグループコンセプトのもと、以下の取り組みを実施しております。

（※）「Ｅｎｊｏｙ　Ｌｉｆｅ！」とは、地域のお客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーマートグループ独自のコンセプトです。

〔「進化し続ける」圧倒的地域Ｎｏ．１店舗の構築〕

地域Ｎｏ．１店舗を「地域で１番販売数の多いカテゴリーが数多くある店舗」と定義し、地域Ｎｏ．１カテゴリーを増やし続け、進化し続ける店舗の実現に向け、「カテゴリー開発会議」を新設いたしました。これにより、組織的な３Ｃ分析と開発のＰＤＣＡを仕組化いたしました。今後、多くの魅力ある商品を新たなカテゴリーとして開発する計画を進行させております。

また、当社グループの強みでもある惣菜の開発・製造においては、2025年１月に発表された、全国スーパーマーケット協会主催の「お弁当・お惣菜大賞2025」において、11ある全てのエントリー部門で受賞という始まって以来の快挙を達成し、全国１位となる最優秀賞３品、優秀賞４品を含む計19品を受賞いたしました。今回で12年連続の受賞、また、単年度での受賞数は過去最多となりました。「お弁当・お惣菜大賞」は、当社グループの商品開発力とその魅力を強くアピールできる機会となっております。

〔新規出店と改装スピードアップとエリア拡大〕

年月	区分	業態	店舗名	所在地
2024年10月	改装	mami+	マミープラス光ヶ丘店	千葉県柏市
〃　11月	新規出店	生鮮市場TOP	生鮮市場ＴＯＰスーパービバホームちはら台店	〃　市原市
〃	新規出店	mami+	マミープラスセキチュー東松山高坂店	埼玉県東松山市
2025年１月	改装	生鮮市場TOP	生鮮市場ＴＯＰ八潮伊草店	〃　八潮市
〃　２月	改装	mami+	マミープラス沢口町店	〃　東松山市
〃　３月	改装	mami+	マミープラス松山町店	〃
〃	新規出店	生鮮市場TOP	生鮮市場ＴＯＰスーパービバホーム鴻巣店	〃　鴻巣市

当期は年間６店舗の新規出店と10店舗の既存店の改装を予定しております。

〔飛躍的な成長を支える人材育成〕

人材の育成と採用は、中期経営計画の達成に向けた最重要課題と位置付けております。従業員の生活・労働環境の向上を目的としてベースアップ・時給アップを継続して実施するとともに、下記のとおり、働きやすい環境づくりのための諸制度拡充にも取り組んでおります。

導入時期	名称	内容
2023年10月	社宅支援手当	若手社員を対象に、住居の移動を伴う異動時に手当を支給
2024年４月	奨学金返済支援制度	新入社員を対象に、奨学金の返済を入社から５年間支援
2025年４月	子育て応援推進制度	子供が１歳になるまで、育児休暇前の収入を100%補償
〃	育児時短勤務	時間短縮勤務を小学校６年生まで延長
2025年５月	連休取得推進制度	従業員の連休を推進するため、連続休暇を取得した社員に手当を支給

このような取り組みにより働きやすい環境を整えることで、当社は、経済産業省と日本健康会議による健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。従業員の健康、働きやすい環境づくりを推進し、引き続き、持続的成長を支える人材の確保と育成を行うことで、さらなる好循環を実現してまいります。

そして、これまで採用をしてきた外国人実習生も、法改正により2024年７月から食料品スーパーマーケットでも特定技能外国人として受け入れが可能となり、条件次第で在留期間に制限がなくなったことを受け、当社グループ全体で採用・育成し、長期的な戦力として活躍できるよう、幹部候補生に育成するキャリアアッププランの構築をしてまいります。また、障がい者雇用についても積極的に取り組んでおり、昨年度は法定雇用率（2.5%）を大きく上回る4.8%の実績でした。

〔ＣＳＲ活動〕

ＣＧＣグループが協賛する、子どもたちの情操教育支援を目的とした全国児童画コンクールにおいて、応募総数472,461作品のうち、当社は地域のお客様から59,433作品の応募をいただきました。当社はこの活動に賛同し、子どもたちの情操教育支援だけでなく地域とのつながりと未来を応援するために活動をしています。

また、当社はマミーマートに関わるすべての人々を笑顔にする「Ｅｎｊｏｙ　Ｌｉｆｅ！」のコンセプトのもと、すべての人がお買い物しやすい店舗づくりを目指し、インクルーシブ社会の推進に努めております。「誰も取り残さない共生社会の実現」に向けた取り組みの一環として、2006年から取り組んでおります様々な補助犬啓発活動が評価され、東京都福祉局「心のバリアフリー」サポート企業に登録されました。

今後も地域のお客様から信頼され必要とされる存在となれるよう、さまざまな活動に注力してまいります。

（２）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より5,794百万円増加し、79,178百万円となりました。資産の主な増加要因は、売掛金の増加1,030百万円、新規出店に伴うリース資産（純額）の増加1,858百万円、建物及び構築物（純額）の増加780百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より3,140百万円増加し、38,612百万円となりました。負債の主な増加要因は、短期借入金の減少1,200百万円があったものの、買掛金の増加2,288百万円、新規出店に伴うリース債務の増加1,892百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より2,653百万円増加し、40,565百万円となりました。主な純資産の増加要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,721百万円（前連結会計年度末比69百万円の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は、5,558百万円（前年同期は4,026百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4,528百万円に対して、増加要因として仕入債務の増加2,288百万円等があったものの、減少要因として売上債権の増加額1,030百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により支出した資金は、3,146百万円（前年同期は2,211百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や既存店の改装に伴う有形固定資産の取得による支出2,776百万円及び差入保証金の差入による支出520百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により支出した資金は、2,342百万円（前年同期は1,300百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少額1,200百万円、配当金の支払額549百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年９月期の連結業績予想につきまして、2024年11月12日に公表した内容を修正いたしました。詳細は、2025年５月９日付「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （2025年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652	2,721
売掛金	3,578	4,609
商品	3,442	3,718
貯蔵品	5	4
その他	2,042	2,303
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	11,718	13,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,962	14,743
機械装置及び運搬具（純額）	475	586
土地	21,295	21,436
リース資産（純額）	11,013	12,871
建設仮勘定	187	730
その他（純額）	1,902	2,208
有形固定資産合計	48,837	52,577
無形固定資産	189	214
投資その他の資産		
投資有価証券	346	434
長期貸付金	96	98
差入保証金	8,427	8,669
賃貸不動産（純額）	391	390
繰延税金資産	2,415	2,364
その他	969	1,078
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	12,638	13,029
固定資産合計	61,665	65,821
資産合計	73,383	79,178

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （2025年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,708	12,996
短期借入金	2,700	1,500
１年内返済予定の長期借入金	160	－
リース債務	814	1,017
未払費用	3,840	3,508
未払法人税等	969	1,584
賞与引当金	570	598
その他	700	778
流動負債合計	20,463	21,984
固定負債		
リース債務	10,779	12,469
長期預り保証金	1,229	1,233
役員退職慰労引当金	424	418
退職給付に係る負債	1,414	1,345
資産除去債務	1,130	1,133
その他	30	28
固定負債合計	15,009	16,628
負債合計	35,472	38,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,886	2,890
利益剰余金	34,136	36,659
自己株式	△2,049	△2,041
株主資本合計	37,634	40,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	178
退職給付に係る調整累計額	121	177
その他の包括利益累計額合計	239	355
非支配株主持分	38	40
純資産合計	37,911	40,565
負債純資産合計	73,383	79,178

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2023年10月１日 至　2024年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　2024年10月１日 至　2025年３月31日）
売上高	77,945	92,265
売上原価	59,391	71,548
売上総利益	18,553	20,716
営業収入	1,162	1,153
営業総利益	19,715	21,870
販売費及び一般管理費	15,568	17,547
営業利益	4,146	4,322
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	5	6
不動産賃貸料	63	63
受取手数料	128	131
その他	141	119
営業外収益合計	355	345
営業外費用		
支払利息	5	73
不動産賃貸費用	51	54
その他	4	1
営業外費用合計	61	130
経常利益	4,440	4,538
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	0	－
資産除去債務戻入益	4	－
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	10	9
特別損失合計	10	9
税金等調整前中間純利益	4,435	4,528
法人税、住民税及び事業税	1,424	1,452
過年度法人税等	△1	－
法人税等合計	1,423	1,452
中間純利益	3,011	3,076
非支配株主に帰属する中間純利益	2	2
親会社株主に帰属する中間純利益	3,009	3,073

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2023年10月１日 至　2024年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　2024年10月１日 至　2025年３月31日）
中間純利益	3,011	3,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	60
退職給付に係る調整額	△16	55
その他の包括利益合計	9	116
中間包括利益	3,021	3,192
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,019	3,189
非支配株主に係る中間包括利益	2	2

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2023年10月１日 至　2024年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　2024年10月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,435	4,528
減価償却費	1,135	1,585
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
株式報酬費用	47	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	28
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△15	△5
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	39	10
受取利息及び受取配当金	△21	△31
支払利息	5	73
固定資産除却損	10	18
資産除去債務戻入益	△4	－
売上債権の増減額（△は増加）	△565	△1,030
棚卸資産の増減額（△は増加）	△194	△274
未収入金の増減額（△は増加）	△126	△248
仕入債務の増減額（△は減少）	1,207	2,288
未払費用の増減額（△は減少）	△505	△533
その他	△420	46
小計	5,037	6,457
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△5	△73
法人税等の支払額	△1,010	△833
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,026	5,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,997	△2,776
無形固定資産の取得による支出	△39	△44
投資有価証券の売却による収入	2	－
貸付けによる支出	△0	△8
貸付金の回収による収入	20	18
差入保証金の差入による支出	△487	△520
差入保証金の回収による収入	301	179
保険積立金の解約による収入	72	38
保険積立金の積立による支出	△20	△22
資産除去債務の履行による支出	△57	－
その他	△6	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,211	△3,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△1,200
長期借入金の返済による支出	△535	△160
リース債務の返済による支出	△255	△432
配当金の支払額	△509	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,300	△2,342
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	514	69
現金及び現金同等物の期首残高	6,907	2,652
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,422	2,721

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2023年10月１日　至　2024年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	77,737	207	77,945	－	77,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	△0	－
計	77,737	207	77,945	△0	77,945
セグメント利益	4,119	27	4,146	－	4,146

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2024年10月１日　至　2025年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	92,009	256	92,265	－	92,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	1	△1	－
計	92,010	256	92,266	△1	92,265
セグメント利益	4,268	54	4,322	－	4,322

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

前中間連結会計期間（自　2023年10月１日　至　2024年３月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計
	スーパーマーケット事業		
商品の販売（売上高）	77,737	207	77,945
その他（営業収入）	422	9	432
顧客との契約から生じる収益	78,160	217	78,377

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

２．中間連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当中間連結会計期間において729百万円であります。

当中間連結会計期間（自　2024年10月１日　至　2025年３月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計
	スーパーマーケット事業		
商品の販売（売上高）	92,009	256	92,265
その他（営業収入）	400	17	417
顧客との契約から生じる収益	92,409	273	92,682

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

２．中間連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当中間連結会計期間において735百万円であります。